

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要			
事業開始年度		昭和46年～	
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	20 その他事務管理（監査委員）
	事務事業名		01 監査委員事務
		根拠法令・例規等	地方自治法 市監査委員条例
		問 担当課（室）	監査事務局
		合 職・氏名	主査・仁井田 由記
		先 電 話	0869-64-1839
		このシート作成に要した時間	3.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	市の事務、市の財務に関する事務、経営に係る事業及び財政援助団体の出納等
目 的 (何のために)	地方自治法により設置された独立の執行機関として、市民の方々の貴重な税金が無駄遣いされていないか、市の各事業が所期の目的を達成しているか、効果を上げているかなど、市の行政執行の適法性、効率性、さらには妥当性を検証し、その結果を市民等に伝えることを通じて、本市の適正な事務執行や、公正かつ透明性の高い行政運営を確保し、市民サービスの維持・向上に寄与する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市の行政運営の適法性、効率性及び妥当性の保障を期す。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
	細 事 業 名	事業の説明	優先度
目的を達成するための実施した事業	例月現金出納検査業務	毎月、会計管理者、公営企業管理者等から提出される資料について、その計数を関係諸帳簿と照合確認するとともに、月末における現金等の保管状況の確認を行っています。	
	決算等審査業務	市長からの審査依頼に基づき、一般・特別・公営企業会計等の歳入歳出決算書及びこれに関する証拠書類について審査をしています。（健全化判断比率等含む）	
	定期監査業務	市の財務・経営に関する事務及び事業の執行が、適正及び合理的かつ効率的に行われているかどうかを、毎会計年度少なくとも1回以上期日を定めて財務監査を行い、その結果を意見書として市民に公表し、議会及び市長等に報告しています。	
	財政援助団体等監査業務	交付された補助金等の効果及び条件の履行の確認をし、関係帳簿の符合、公益上の必要性を確認し、その結果を意見書として市民に公表し、議会及び市長等に報告しています。	
	請求に基づく監査業務	住民、議会、長等の要求・請求があったとき、その要求等に基づいて監査を実施します。 ・（住民）事務監査請求、住民による監査請求 ・（議会）議会からの監査請求、請願措置監査 ・（長）長又は管理者の要求に基づく職員員の賠償責任に関する監査、長又は管理者の要求に基づく公金の収納・支払事務の監査、長からの財政援助団体等の監査請求、長からの監査請求・個別外部監査 【住民監査請求】 市民が、行政機関や市長などの職員について、違法若しくは不当な財務会計上の行為があると認めるときに、これらを証する書面を添え、監査委員に対し監査を求め、必要な措置を講ずべきことを請求すること。	
	随時監査業務	市の財務に関する事務の執行について、必要があると認めるときは、いつでも監査を実施できるとされており、本市では工事監査等を実施し、その結果を意見書として市民に公表し、議会及び市長等に報告しています。	
	全国都市監査委員会負担金	全国都市監査委員会に対する負担金。（H21.6.30現在 会員都市：802団体）	監査委員制度また職務権限等について研究し、監査委員制度の円滑な運営と健全な発展を図ることなどを目的とした会の運営に対する会費。
	西日本都市監査委員会負担金	西日本都市都市監査委員会に対する負担金（H21.6.30現在 会員都市：210団体）	
	中国都市監査委員会負担金	中国都市監査委員会に対する負担金（H21.6.30現在 会員都市：55団体）	
	県都市監査委員会負担金	県都市監査委員会に対する負担金（H21.6.30現在 会員都市：15団体）	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		2,008	1,956	1,905	
	必要人員	人件費	1.53人	13,839	2.41人	20,679
	事業費		15,847	15,439	22,584	
	財源	国 県 支 出 計				
		受 益 者 負 担				
		繰 入 金 債 償				
	一 般 財 源		15,847	15,439	22,584	
	受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	定期監査実施部署数	説明	1年間に定期監査を実施した部署数			
	結果指標	部署	25	27	27	
	対前年	%	-	108.0%	100.0%	
	活動コスト		2,810,000	2,408,000	4,393,000	
	単位当たりコスト	円	112,400	89,185	162,704	

(平成22年度事業)

事業の成果		年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
成果指標名	定期監査指摘・要望件数（平成20・21年度）	目標値（A）	-	-	66.7%	71.0%
	定期監査結果（指摘事項）に対する措置割合（平成22年度）	実績値（B）	108	118	66.7%	到達目標値
		達成率（B/A）	-	-	100.00%	80.0%
成果指標設定の考え方・式や説明						
【設定の考え方】監査委員による監査意見や要望等については、是正・改善を行うことにより、法令を遵守した効率的かつ有効的な行政執行の実現が可能となる。 【式・説明】（平成20・21年度）定期監査の監査意見及び要望件数 ÷ 定期監査の指摘事項に対する措置割合を掲載している。 （平成22年度）平成22年度定期監査結果（指摘事項）に対する措置割合を掲載している。						

事務事業の評価		5段階評価（A～E）のランク基準 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い				
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている				妥当性評価 <A～E> A
	必要性	<input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある				
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている				効率性評価 <A～E> B
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い				
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない				有効性評価 <A～E> B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している				

事業の目的やその留意点、効果指標を評価

進行年度（H23年度）の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	年間に行う監査、検査及び審査の方針や、監査等の種類、実施時期等を定めた監査計画をホームページへ公表し、本計画に基づき、実地監査を基本とした効率的・効果的な監査を実施していく。 特に、平成23年度から定期監査の実施サイクルを3年から2年に短縮し、監査の量的拡充を図る。 また、監査結果等の情報を市民に分かりやすく提供することにより、透明性の高い、開かれた監査を推進することが出来た。					

総合評価		5段階評価（A～E）のランク基準 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い				
事業の目的、対象、市の関与は妥当であり、今後も法令等に基づき継続して実施していく必要がある。事業費については、人件費が9割を超えており、コスト削減余地は小さいが、監査計画に基づき、概ね順調に効率的、効果的に監査等を実施することが出来た。 また、監査結果等の情報を市民に分かりやすく提供することにより、透明性の高い、開かれた監査を推進することが出来た。	評価区分 <A～E>	B				

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	市の事務事業が法令等により適正に執行されているかともより、市民の目線で最少の経費で最大の効果があっているか、3E「経済性、効率性、有効性」の観点を重視した監査の実施に努める。 また、特にリスクの高い業務、分野について、重点的に実地監査を実施するなど監査機能の充実強化を図る。					